

問 学校働き方改革への 対応はいかに

答 学校現場の声を聴き検討を進める

問 学校における働き方改革に関する総合的な方策（中間まとめ）が公開された。報告では、業務分担の在り方について ①基本的には学校以外が担うべき業務 ②学校の業務だが必ずしも教師が担う必要のない業務 ③教師の業務だが負担軽減が可能な業務に3分類された。これで教師が子ども達の教育を本当に確保できるのか。児童生徒の指導に直接的に関わらない業務は、事務職員や委託業者等が担うことで教師が集中できるとの記載がある。



新政とうかい
武部 慎一 議員

これまで学校教師が担ってきた代表的な業務の在り方に関する考え方		
①基本的には学校以外が担うべき業務	②学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務	③教師の業務だが負担軽減が可能な業務
登下校に関する対応	調査・統計等への回答等	給食時の対応
放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が捕縛された時の対応	児童生徒の休み時間における対応	授業準備
学校徴収金の徴収管理	校内清掃	学習評価や成績処理
地域ボランティアとの連絡調整	部活動	学校行事の準備・運営
		進路指導
		支援が必要な児童生徒・家庭への対応

学校における働き方改革に関する総合的な方策（中間まとめ）

問 今後の対応はいかに。
答 国の示した分類の中で、教育効果を考えながら、学校現場の声を聞きながら、学校で担ったほうが良いもの、外部委託や地域の方にサポートをお願いしたほうが良いものに分けながら、教職員の負担を和らげるよう考えていく。何より、「二人ひとりの子ども達の自立した社会人として生きる力の育成」が重要であると考えられる。どの分野の事業を推進したほうが良いかを考えながら進めていく。

問 国保税の 村民負担増は妥当か

答 県の率に基き税率改定を検討した

問 税率改定後の負担増額は。
答 所得150万、40代夫婦と子ども2人世帯は、年4万4千4百円増額になる見込み。
問 国保税は平成24、26、28年と改定し被保険者負担は増えた。平成28年度の一般会計からの法定外繰入金は平成20年度の約半分に減っている。国保税の安定運営のために被保険者に更なる負担増を求めるのではなく、セーフティーネットを充実すべき。
答 高齢化が進み給付費が伸びたための赤字補填的



みすずの会
清宮 寿子 議員



高齢者が読みやすくなるといいね

繰入は税の公平性から削減すべき。低所得者への軽減措置もあり、一定の負担はやむを得ない。
問 国保赤字の原因は、国が税金を出さなくなり、国の負担分が被保険者と自治体に転嫁されたことによる。国保への国の支出を増やす要求をすべき。国保は「国民皆保険制度」を下支えする役割があり、公費負担医療制度である。加入者同士の支えあい・相互扶助の精神で運営されるものでなく、赤字は公的機関で負担すべき。
答 国は平成30年度からの国保の県域化に対し、新たな公費投入を行う。